



# **CORPORATE GUIDE**

ハウス食品グループ コーポレートガイド

2018



食を通じて人とつながり、 笑顔ある暮らしを共につくる グッドパートナーをめざします。



### SRIインデックスへの組入状況

(2018年6月末現在)



2018 Constituent MSCI Japan ESG Select Leaders Index

「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」は、MSCIジャパンIMIトップ500指数構成銘柄の中から、ESG(環境、社会、ガバナンス)の対応に優れた企業を選別して構成される指数で、当社はMSCI社よりESG格付けとして「A」を付与されています。

THE INCLUSION OF House Foods Group Inc. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF House Foods Group Inc. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.



2012年8月に損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が運用を開始した「SNAMサステナブル運用」は、ESG(環境、社会、ガバナンス)の評価が高い企業に幅広く投資する、年金基金・機関投資家向けの責任投資プロダクトであり、調査会社によるESG評価を重視して投資銘柄を選定したうえで、独自のアクティブ・インデックス「SNAMサステナビリティ・インデックス」に基づいて保有ウェイトを決定しています。

ハウス食品グループ本社株式会社は、「SNAMサステナビリティ・インデックス」2012年8月の運用開始より、7年連続で選定されています。



「モーニングスター社会的責任投資株価指数」は、モーニングスター㈱が国内上場企業約4,000社の中から、社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数です。



# **Contents**

グループ理念	•
ハウス食品グループとは?	(
トップメッセージ	ę
事業セグメント別概況	17
コーポレート・ガバナンス	22
グループCSR	33
11年間の要約財務データ	35
連結財務諸表	37
グループ会社について	41
企業情報	44
·	

# 笑顔ある暮らしを共につくるグッドパートナーを目指して

「日本中の家庭が幸福であり、そこにはいつも温かい家庭の味ハウスがある」 ハウス食品グループは、その願いを実現するため、常に時代の課題に挑戦し続けてきました。 笑顔ある暮らしを共につくる、私たちの歩みをご紹介します。





1913~

# 薬種原料の取り扱いから粉末カレーの開発に着手 「ハウスカレー」誕生へ

ハウス食品の前身は、1913年、21歳の浦上靖介が大阪 市南区瓦屋町に創業した薬種化学原料店「浦上商店」で す。各種薬種原料を扱っていた靖介が、得意先からカレー粉 のビン詰めと販売を任されたのが1921年のことでした。



# 固形ルウの開発から ロングセラーヒットの「バーモントカレー」発売

経済成長とともにインスタント食品の普及が進むなかで、1960年には固形ルウカレーを発売しました。さらにその技術を活かして、「子供と一緒においしく食べられるカレー」をコンセプトに、りんごとはちみつを使ったマイルドな味わいの固形カレーを開発。1963年、現在にも受け継がれる主力商品「バーモントカレー」が誕生しました。





# 多様化するニーズにあわせ レトルトパウチ食品など食卓提案を拡大

1970年「ククレシチュー」、1971年に「ククレカレー」を発売し、保存がきき、調理の手間が省けるレトルト食品分野に参入。1973年には「シャンメンしょうゆ味」を発売して、即席麺分野に乗り出しました。そして、1977年の「ポテトチップス」を皮切りにスナック市場に、1983年には「六甲のおいしい水」を発売し、飲料分野に進出しました。









# 海外展開を開始 日本で培ったおいしさを世界のお客様に提供

ハウス食品グループの海外進出は、1981年、米国・ロスアンゼルス駐在所の開設から始まります。1983年には「ハウスフーズ&ヤマウチ社」(現・ハウスフーズアメリカ社)を設立し、米国での豆腐事業に参入。ヘルシーフードとして徐々に注目が高まり、現在まで大きな成長を遂げてきました。

1965 1970 1975

1913

1947 (設立) 1950

1955

1960







2010~

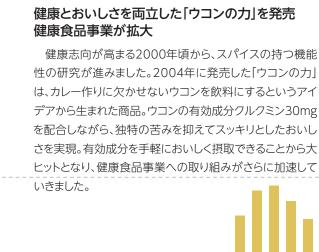
# 持株会社体制に移行 経営体制を強化しグループ総合力を高める

食の重要性、多様性がますます問われる時代に入り、さらなる成長を遂げるために、経営体制の強化に努めています。 2013年には、グループ全体の価値創造につなげるため、

持株会社体制へと移行。さらに、社名を「ハウス食品グループ本社株式会社」と改めました。

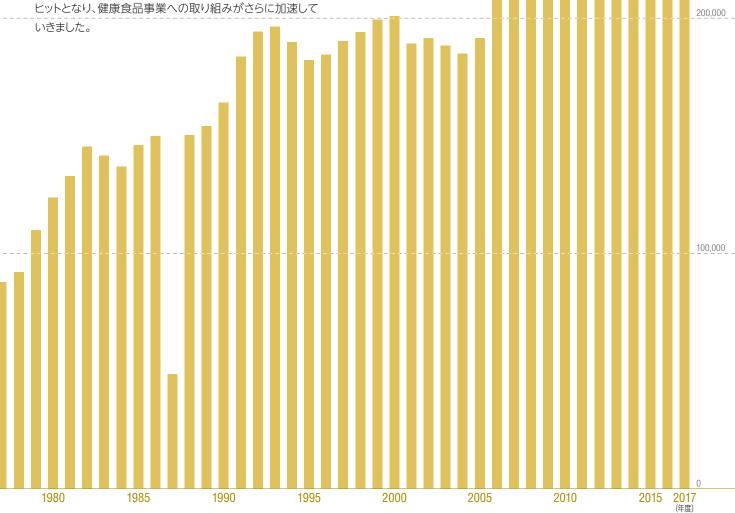
また、2013年に商社の㈱ヴォークス・トレーディング、2015年にカレーレストランチェーンの㈱壱番屋、2016年には業務用スパイス専業メーカーの㈱ギャバン、そして2017年にはマロニー㈱をグループに迎え、バリューチェーン軸上の展開領域を大きく拡大しています。

(単位:百万円) \_\_\_\_300,000



2000~

0万/



# ハウス食品グループを知るためのデータ

		売上高	営業利益	営業利益率
香辛・調味加工食品	辛・調味加工食品事業 1		12,081百万円	8.6%
健康食品事業		31,599百万円	907百万円	2.9%
海外食品事業		22,855百万円	2,847百万円	12.5%
外食事業		51,974百万円	△ 406百万円	△ 0.8%
その他食品関連事業	Ě	61,024百万円	1,865百万円	3.1%
	周整額	△ 15,492百万円	△ 1,008百万円	-
	合 計	291,897百万円	16,288百万円	5.6%

# 香辛・調味加工食品事業

45.5%

国内における香辛・調味加工食品および業務用製品の製造販売事業を行っています。

ルウカレー、ルウシチュー、レトルトカレー、スパイス製品に代表される幅広い製品群を通じて、家庭の食卓に貢献しています。



# その他食品関連事業

19.9%

運送および倉庫業、総菜等の製造販売、食品の分析事業、食材の輸入販売などを行い、各機能の強化とグループ間シナジーの追求により、グループ総合力強化に取り組んでいます。

2018年3月期 連結売上高構成比 構成比はセグメント間取引消却前

外食事業 ……

16.9%

国内、海外におけるレストラン事業を行っています。㈱壱番屋が運営するカレー専門店「カレーハウスCoCo壱番屋」を通じて、日本式カレーを世界各国のお客様にお届けしています。



# 健康食品事業

10.3%

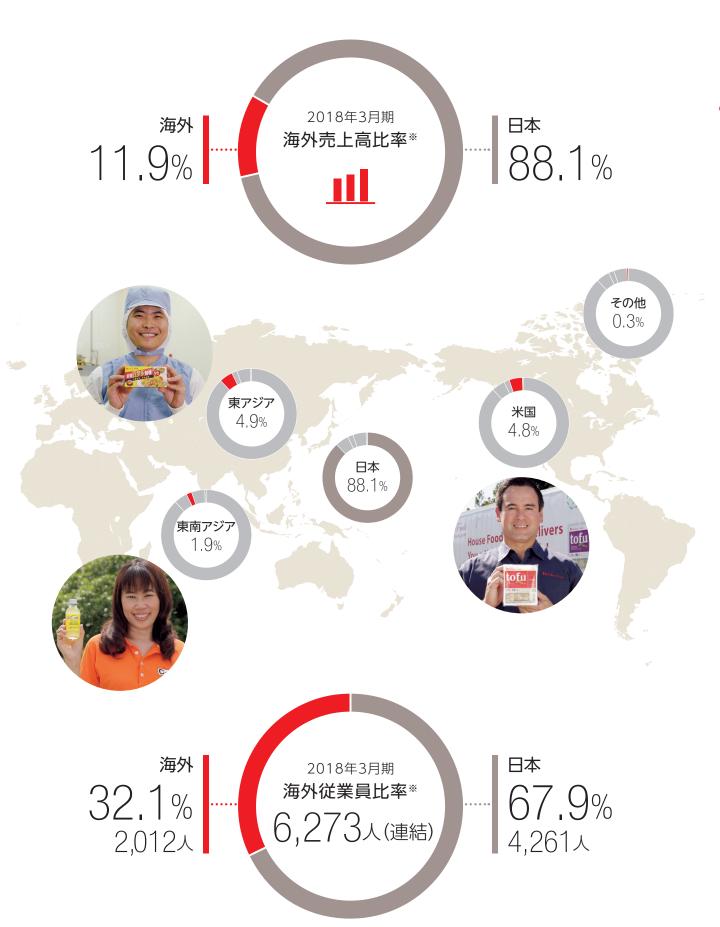
国内における健康食品・機能性飲料等の製造販売およびダイレクト (通販)事業を行っています。機能とおいしさを兼ね備えた製品を幅広くラインアップし、毎日の食を通じて健やかなくらしをサポートしています。

海外食品事業

7.4%

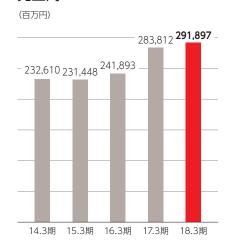
海外における食品の製造販売を 行っています。日本で培った技術 を活かして新しい食の価値を提 供するべく、当社グループが育ん できた食の世界をお届けしてい ます。





# 財務ハイライト

# 売上高



# 営業利益/売上高営業利益率



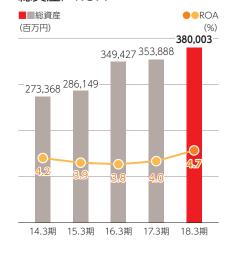
# 経常利益/売上高経常利益率



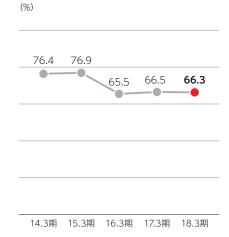
## 親会社株主に帰属する当期純利益/ROE



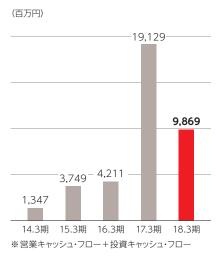
# 総資産/ROA



# 自己資本比率



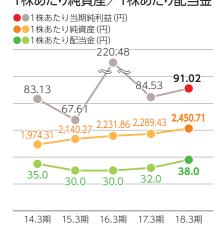
### フリー・キャッシュフロー※



# 減価償却費/設備投資

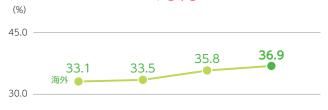


# 1株あたり当期純利益/ 1株あたり純資産/1株あたり配当金



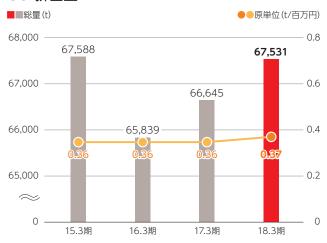
# 非財務ハイライト

# 女性管理職比率(連結) 13.3%

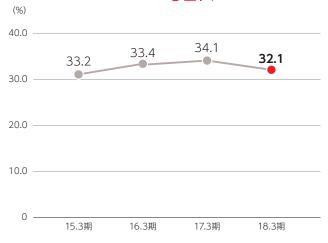




## CO2排出量



# 外国人従業員比率(連結) 32.1%



# 廃棄物量

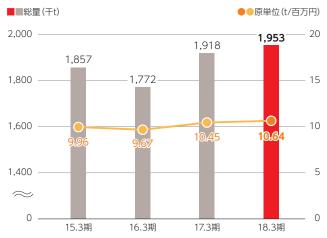


# 18.3期 学習会実施状況 (ハウス食品グループ本社主催)

	人数 (人)	日数(日)	延べ時間 (時間)
国内実施	1,054	139	29,481
海外実施 (グローバルチャレンジ)	3	450	3,600

ハウス食品グループ全体の人材育成プログラム、キャリア形成等 ※各事業会社での各種研修・OJTは含みません。

# 水使用量



[集計対象] CO2排出量・廃棄物量・水使用量 ハウス食品グループ本社(国内)、ハウス食品、ハウスウェルネスフーズ、サンハウス、 サンサプライ、ハウス物流サービス、ハイネット、デリカシェフ、ハウスあいファクトリー、 ハウス食品分析テクノサービス、ハウスビジネスパートナーズ

※水使用量(総量)は上記事業会社の生産部門の集計



# ハウス食品グループ第六次中期計画スタート 「3つの責任」の全てにおいて、 「食で健康」クオリティ企業への変革をめざす

ハウス食品グループは、2018年4月から第六次中期3カ年計画をスタートさせています。 この第六次中期計画では、前中期計画から引き続き、"「食で健康」 クオリティ企業への 変革"をテーマに掲げました。「食の外部化」や「世帯構造の変化」が進む中で、現在の私たちの 「コア事業」が将来にわたって「コア事業」であり続ける保証は何処にもないことを前提に、 前中期計画からその基本コンセプトを「選択と集中」から「変革」に変更しており、これを「クオ

また、前中期計画の3年間で、様々な個性・ビジネスモデルを持つ事業会社をグループに迎え入れ、グループ企業のダイバーシティは大きく広がりました。続く第六次では、現在まだまだ「足し算」の状態のグループ各社の連携を深めて「掛け算」に転換すると同時に、この多様性を上手くマネジメントする手法を習得し、クオリティ企業への変革に向けた足取りをより確かなものにしていきます。

リティ企業への変革」と表現しています。



# 第五次中期計画の振り返り

「クオリティ企業への変革」に向け、基盤を整えた3年間

第五次中期計画の最終年度である18.3期の売上高は、前期比+2.8%、81億円増収の2,919億円、営業利益は前期比+32.3%、40億円増益の163億円となり、1995年3月期以来、23期ぶりに最高益を更新いたしました。

この結果、売上高、営業利益とも中期計画の目標を達成することが出来ました。但し、売上面においては、この3年間で㈱壱番屋、㈱ギャバン、マロニー㈱をグループに迎え入れた連結効果が大きく、実力ベースの伸長には課題を残しています。一方、営業利益面では、壱番屋のグループ化に伴い発生したのれんや無形固定資産の償却負担が連結効果と相殺していることから、利益目標の達成は既存事業の収益力向上によるものとなっています。

ROEは、この壱番屋グループ化によるのれん償却負担の影響もあり、計画した5%を下回る3.8%となりました。この負担を除いた参考ROEは5.3%と計画水準をクリアしております。

私は、中期計画のテーマである"「食で健康」クオリティ企業への変革"を成し遂げるためのキーとなる要素は「バリューチェーン」と「R&D」だと考えています。その意味では、この数年間で商社の㈱ヴォークス・トレーディング、カレーレストランチェーンの㈱壱番屋、業務用スパイス専業メーカーの㈱ギャバンをグループに迎え、バリューチェーン軸上の展開領域を拡大できたことは大きな意義を持ちます。「R&D」に関しては、この3年間色々と試行錯誤を繰り返しましたが、まだまだ道半ばと感じており、第六次中期計画では、資源投下量も更に上げて、またオープンイノベーションも取り入れながらR&D機能の更なる強化に取り組んでいきます。



# 第六次中期計画

企業市民として果たすべき「3つの責任」の全てにおいて、「クオリティ企業」への変革を目指す

「食を通じて人とつながり、笑顔ある暮らしを共につくるグッドパートナーをめざします。」という私たちのグループ理念は、善良な一企業市民として果たすべき「3つの責任」(お客様に対して、社員とその家族に対して、社会に対して)を念頭に置いて策定したものです。

また、第五次中期計画の3年の間にも、雇用環境の大きな変化や社会からの要請が強まりを見せており、このような環境下では、今まで以上に様々なステークホルダーに対する目配せが必要だと感じるようになってまいりました。

このため第六次中期計画では、「3つの責任」の全てにおいて「クオリティ企業」への変革を目指して、 それぞれに対して取組テーマを設定しています。

総人口や生産年齢人口の減少が世界の中で最も早く進展する日本においては、限りある人的資源が最大限に活躍できる環境を実現出来なければ、企業も、国も成り立たなくなることは明白です。そこで「社員とその家族に対して」という視点では、ヒトと組織の両面からダイバーシティを実現することで生産性を高め、個人の成長とイノベーションの創出を共に実現していくことに取り組みます。

「社会に対して」という視点では、一企業としてやらなければならない循環型モデルの構築と、食品企業だからこそより良く行うことが出来る健康長寿社会の実現の2テーマを推進してまいります。

そして「お客様に対して」という視点では、ここ数年でグループに迎え入れた企業群とのシナジーを実現してバリューチェーンの幹を更に太くしていくこと、R&D機能を強化していくこと、そして成長市場の海外での成長拡大と事業基盤の強化に努めてまいります。

これらは第六次の3年間で完結するテーマではありませんので、次の第七次中期計画も見据えた中期計画2個分のスパンで腰を据えて取り組んでまいります。

### 第六次中期計画 フレーム



# ■ 経営目標

第六次の最終年度である21.3期の連結売上高は3,100億円、18.3期比+6.2%、連結営業利益は220億円、18.3期比+35.1%、ROSは7.1%、18.3期比+1.5ポイントと設定しました。

プロポーションについては、ATO、ROS、ROA、自己資本比率、ROEという5つの指標のバランスを取り、日本の食品企業トップクラスのROAを実現するという方針を引き続き追求してまいります。

中期計画2個分である6年後の2023年には、壱番屋グループ化による無形固定資産の計上や償却 負担の影響を考慮し、ATO0.9回以上、ROS10%以上、ROA9%以上、そしてROE8%確保を目指して いきます。

### 連結日標

	売上高	営業利益
六次中計目標	3,100億円	220億円
(対五次中計)	+181億円 (106.2%)	+ <b>57億円</b> (135.1%)

### プロポーション

/ 1/1/						
	五次中計 (18.3期) 実績	六次中計 (21.3期) 目標	七次中計 (24.3期) 目標			あるべき プロポーション
ATO	0.80 🗆	0.87 🗆	 0.9回以上	 ATC		1.0 回以上
ROS	5.6%	7.1 %	10%以上	ROS	5	10%以上
ROA	4.7 %	6.2%	9%以上	ROA	A	10%以上
ROE	3.8%	5.4%	8%確保	ROI		10%確保
				 海风比较	売上	20%
				海外比率	利益	30%
				新規事 売上高構		10%

# ■ 資本政策・株主還元

第六次の事業投資枠は600億円としました。グループ最適体制の構築による収益基盤の更なる強化に加え、CVCを含む事業投資や海外の成長投資を積極的に行い、バランスシートの質的向上を進めます。

積極的な資源投入を進める一方、株主還元については企業結合に伴う影響を除く連結配当性向 30%以上を基準とした安定的配当の実施に加えて、機動的な自己株式の取得も検討してまいります。

## 事業投資計画

# 五次中計 事業投資実績 450億円

### 主な投資実績

(株) 壱番屋子会社化 (株) ギャバン子会社化 マロニー(株) 子会社化 中国第3工場投資

# 六次中計 事業投資計画 600億円

# 重点領域

生産最適化(GOT関連投資)300億円事業投資(CVC含む)200億円海外成長投資100億円

# ■3つの責任領域

第六次中期計画で掲げている「3つの責任」について、それぞれの取組テーマを担当役員とともにご説明します。

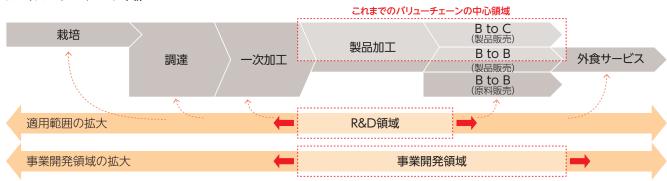


# ■バリューチェーンの幹を太くする

ハウス食品はカレーのトップメーカーとして、これまでも原料であるスパイスを多く取り扱ってまいりました。第五次では、スパイスを軸に川下から川上までバリューチェーン軸上の

展開領域を拡大しており、続く第六次ではこのスパイスバリューチェーンをより太くするための具体的な推進エンジンとして、3つのグループ横断の取組(GOT)を立ち上げました。

### スパイス バリューチェーン革新



スパイス調達 変革GOT	競争優位な バリューチェーン構築	<ul><li>栽培、調達、一次加工機能の融合</li><li>幅広いグレードのスパイスを使いこなす技術開発</li><li>「持続可能な調達」への取組</li></ul>
生産最適化GOT	グループ最適生産体制 の構築	<ul><li>■国内外のグループ生産拠点最適化、競争力強化</li><li>事業継続性の確保と環境対応</li><li>CO2削減への取組</li></ul>
スパイスBtoB 体制構築GOT	グループBtoB事業の 再編	<ul><li>グループ最適視点での体制構築</li><li>ソリューションスパイス(加工技術×高品質原料の安定調達)のモデル構築</li></ul>

# R&D機能の強化

イノベーション創出の原動力となる「R&D」に関しては、第六次ではその資源投下量を増やすとともに、オープンイノベーションを積極的に推進していきます。

### R&D機能の強化と新規事業創出

R&D資源投下計画	研究開発費:機能強化のための費用増
	人的資源:明日への仕事 ≥ 50%
R&Dリーダーシップの発揮	オープンイノベーション
(共創戦略推進)	バリューチェーン間の連携促進
	コア技術の深耕と事業へのマッチング領域拡大
イノベーション創出への	イノベーションを生む組織力強化
環境づくり	研究拠点の統合

# 新規事業の創出

# Iグローアップ事業を設定

・第五次で検討を進めた2テーマ (タマネギ・乳酸菌)の事業化

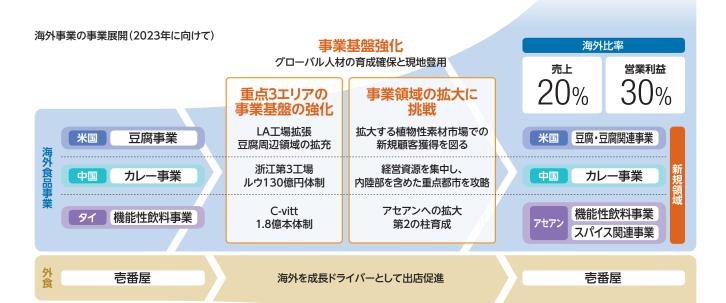
### ■オープンイノベーションを加速

・ハウス食品グループイノベーションファンド (CVC設立)

# ■海外事業の成長拡大と事業基盤の強化

グループにおける海外事業の位置付けはこの3年間で大きく変わりました。第六次では、連結に占める海外構成比を売上高で20%、営業利益で30%にまで高めるという将来の目標に向かって、海外事業の成長と収益基盤の強化という2つのミッションを追求していきます。

重点3エリアである米国、中国、タイとも好調に事業拡大が出来ており、第六次では3エリアとも生産能力の増強を計画しています。稼働後しばらくは償却負担増が見込まれますが、それを上回る成長と収益基盤の強化、またそれらを支える人材育成に資源を振り向けることでトップ、ボトムそれぞれの向上を目指します。





# ■ダイバーシティの実現

今回、「社員とその家族に対して」という領域を第六次中計の一部として取り組むにあたり、「ダイバーシティの実現」を取組テーマとして掲げました。

日本の生産年齢人口は1995年をピークに既に20年以上減少を続けています。長引くデフレスパイラルでこれまで表面化していなかったものが、近年の脱デフレの取組の中で、雇用に関わる問題が随所で噴出しております。

このような状況下で私たちに出来ることは何か。それは、ジェンダー、年齢、国籍、障がいの有無を問わず、限られた人的資源を最大限活用することであり、ダイバーシティの実現なくしては、企業も日本も成り立たなくなると考えています。

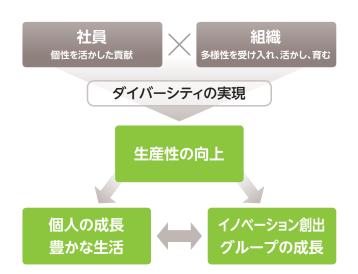
具体的取組みテーマ

社員サイド	働き方変革の 実行	<ul> <li>ワークスタイル5つの変革</li> <li>一①月間計画勤務の拡大</li> <li>一②テレワークの導入</li> <li>一③客観的労働時間管理の導入</li> <li>一④営業みなし労働時間制の廃止</li> <li>一⑤所定労働時間の短縮</li> <li>マネジメントの変革</li> <li>働き方変革推進機関の設置</li> </ul>
組織サイド	多彩な人材の 獲得と活躍の 場創り	<ul><li>多様な人材の採用と活躍 (キャリア、外国籍、障がい者)</li><li>女性活躍推進活動のグループ展開</li><li>グループ内外の人材交流</li><li>社員のキャリア設計支援</li></ul>

同時に、当社グループ固有の問題として、ここ数年で様々なビジネスモデルや個性を持つ企業を迎え、グループ企業のダイバーシティが急速に拡大していることがあげられます。 多様性を尊重する風土を醸成し、様々な個性を持つ社員一人ひとりの活躍を促していくことが喫緊の課題と捉えています。

このダイバーシティの実現によって、『生産性の向上』を進め、社員の側面では『個人の成長』と『豊かな生活』を、組織の側面では『イノベーション創出』と『グループの成長』を同時に目指していこうとするものです。

働く人や、働き方などの多様性を受け入れ、活かし、育み、 個性を活かした活躍が出来るステージの創出に取り組んで いきます。





# ■ 持続可能な社会の実現を目指して

一般的にCSRは"Corporate Social Responsibility"(企業の社会的責任)と言われますが、ハウス食品グループでは、このCSRを単に責任を果たすだけの活動とするのではなく、"Creating Smiles & Relationships" ~"笑顔"と"つながり"をつくり、未来へとつなげる活動~ととらえ、グループ理念の実現に向けて全員が参加する積極的で前向きな活動と位置づけています。

近年、日本国内はもとより、グローバルな社会課題の解決に向けた取組が、企業の持続要件として求められております。当

社グループにおいても、一企業市民としてどう役割を果たしていくかは大変重要な課題であり、SDGsの17テーマやパリ協定などの国際社会が一丸となって解決を目指すテーマも参考に、事業を通じて当社グループならではの取組を進めることで社会的存在としての価値を高めていきます。

第六次中期計画では、改めて私どものCSR方針に照らし、人と地球の健康のために、限りある資源の有効活用をはじめとする「循環型モデルの構築」と、食を生業とする企業だからこそ出来る「食を通じた「健康長寿社会の実現」の2つをテーマに掲げました。

### 具体的取組みテーマ

循環型モデルの 構築	限りある資源の 有効活用	<ul><li>エネルギーの効率利用によるCO₂削減 - 2030年目標:国内 25%削減(2013年比)</li><li>廃棄物の発生抑制 - 2030年目標:国内16.5%削減(2013年比)</li><li>ゼロエミッションの実現</li></ul>
	持続可能な調達	●環境・人権・経済等に配慮した調達 - パーム油、紙資源から取組を開始
健康長寿社会の	健全な食習慣の実現	●「カレー&スパイス Smileプロジェクト」 – 食育活動の展開強化
実現	健康ソリューションの提供	●貧困等による過剰栄養・栄養不足の改善

私たちハウス食品グループは、食事業を通じて、人と地球の健康に貢献し、持続可能な社会の実現に力を注いでまいりたいと考えています。

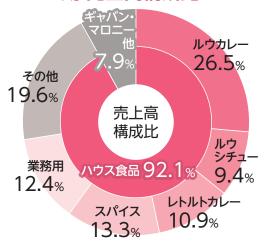
ここ数年、ギャバンやヴォークス・トレーディングといったバリューチェーンの川上領域に強みを持つ企業をグループに迎えた

ことで、これまでバリューチェーンの川下領域が中心だった活動の幅を大きく広げることが出来るようになりました。「社会に対して」という領域においても、原材料の調達やグローバルでの生産最適化など、事業面と密接に連携して進めていくことで、社会に対する責任を果たしていくべく全員参加で取り組んでまいります。

「クオリティ企業への変革」への道のりはまだまだ道半ばです。 ハウス食品グループは、食を通じて、お客様の笑顔を、社員とその家族の笑顔を、そして笑顔 あふれる社会を共に創るグッドパートナーをめざし、これからも歩みを続けてまいります。 引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

# 香辛‧調味加工食品事業

# 18.3期 売上高構成比



# 18.3期の状況

139,937百万円 (前期比106.0%)

8.6% (前期比+1.1pt)

家庭内食の変化に対応:レトルトカレー、業務用製品が拡大

スナック製品が特殊要因 (馬鈴しょ不足によるポテチショック)により伸長

マロニー社を新規グループ化(第3四半期から連結取り込み)

# 主な製品

バーモントカレー

# ハウス食品

シチューミクス



1966年発売







ねりわさび





ギャバン



マロニー

市場シェア 62.6% 市場シェア 70.8% 市場シェア 29.5% 市場シェア 23.1%

出典:(株)インテージ月次SRIデータ(2017.4-2018.3)

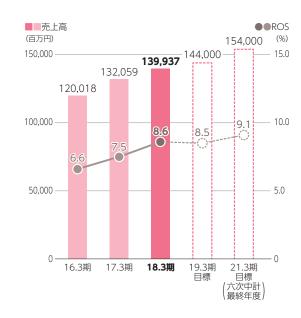
# セグメント戦略

# 第六次中期計画

### ■収益構造モデルの変革

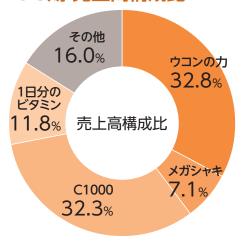
- ●食の外部化対応:レトルトカレーの収益力向上、温度帯の提案力強化
- ●3つのグループ横断取組の推進によるコスト競争力強化、 新価値創出の実現とスパイスBtoB事業の基盤確立

- ●ルウ市場の縮小トレンドへの対応
- ●伸長する個食化市場への対応強化: 製品ラインアップ拡充、生産増強策の推進
- ●ハウス食品、ギャバン社の強みを活かしたBtoBビジネスの構築 (ソリューションスパイス)



# 健康食品事業

# 18.3期 売上高構成比



# 18.3期の状況

売上高 31,599百万円 (前期比94.9%)

ROS 2.9% (前期比△1.1pt)

機能性スパイス事業:「ウコンの力」が苦戦

ビタミン事業:

朝食・小腹満たし需要の拡大を背景にゼリー製品が堅調

# 主な製品

ウコンの力

メガシャキ

C1000

1日分のビタミン



2004年発売



2009年発売









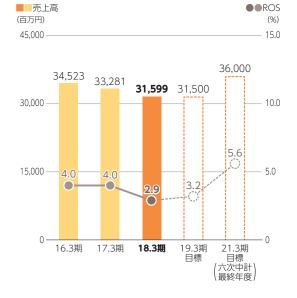
2008年発売

# セグメント戦略

# 第六次中期計画

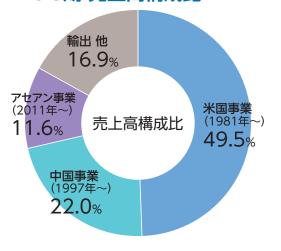
- ■経営資源の選択と集中による構造改革と 強みを活かした健康戦略素材の事業化
- ●既存事業の収益力強化:損益構造改善・事業戦略の再構築を進める
- ●五次中計で取り組んだR&Dテーマ(健康戦略素材)の確実な事業化

- ●健康戦略素材を活用した新カテゴリーの立ち上げ
- 「ウコンの力」は飲酒環境の変化による市場縮小を最低限に留める



# 海外食品事業

# 18.3期 売上高構成比



# 18.3期の状況

22,855百万円(前期比113.6%)

12.5% (前期比+4.1pt)

米系市場での新規取扱い拡大や 米国 (豆腐・豆腐関連事業) 業務用製品の伸長がけん引

中国 (カレー事業) 前期に実施した代理店政策と営業体制再構築の 効果が顕在化、2017年7月以降の価格改定も浸透

アセアン事業 タイでは「C-vitt」が引き続き拡大、9千万本レベルへ拡大

# 主な製品

## 米国事業

全米の人々に"TOFU"を提供する



Tofu







Organic Tofu



Wok me up

# 中国事業

カレーライスを中国人民食に



百夢多カレ

# アセアン事業

新興市場での食の豊かさとよろこびを提供









ハラル認証カレ

# セグメント戦略

# 第六次中期計画

### ■「成長加速化」と「収益確保」の両輪を推進し、グループを牽引

●米 国:豆腐生産供給体制の整備と大豆新事業創出

中 国: 生産能力増強によるカレー事業拡大と事業インフラづくり

●アセアン:機能性飲料拡大、日式カレーの需要創造

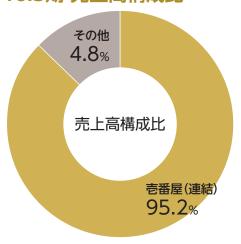
- 米国:高付加価値製品・業務用の育成に注力、アジア系人口の拡大以 上の成長を目指す。下期価格改定を計画
- ●中国:9月より浙江工場が稼働予定。沿岸部大都市や内陸部育成都市 など、エリア毎の事業戦略を策定遂行
- ●タイ:生産能力拡充によりトラディショナルトレードの拡大に注力、1.3 億本/年へ挑戦





# 外食事業

# 18.3期 売上高構成比



# 18.3期の状況

**売上高** 51,974百万円 (前期比101.2%)

ROS △0.8% (前期比+0.0pt)

壱番屋のれん等償却額除<ROS 8.9%(前期比△0.1pt)

国内

海外

価格改定による増収効果があったものの、 米等の原価アップと人件費増で相殺

\_

中国・台湾

壱番屋主導の体制に移行、 不振店舗の撤退を進め収益性を改善

# ▮新たな取組



スパイスカレー THEポーク



ハラール秋葉原店

### ▲ 壱番屋のれん等償却額 償却スケジュール

(百万円)

	償却期間	償却額	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期
のれん	5年	17,083	3,417	3,417	3,417	2,562
商標権	42年	26,666	635	635	635	635
契約関連無形資産 (フランチャイズ契約)	30年	28,995	967	967	967	967
合計		72,744	5,018	5,018	5,018	4,164

※16.3期第4四半期より償却開始

# セグメント戦略

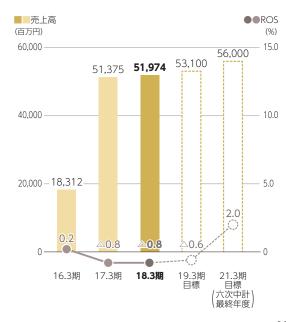
# 第六次中期計画

# Ⅰ成長軌道に向けた経営基盤強化

●国内事業の収益維持:外食としての魅力向上と収益基盤の再構築

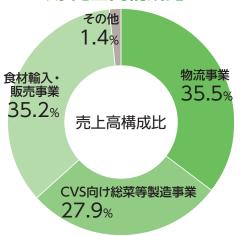
●海外事業の拡大 :成長ドライバーとして飛躍(300店舗体制へ)

- ●国内:QSCのさらなる向上や、より効果的な販促手法の活用等により 既存店売上高103%を計画
- ●海外:中国・台湾で新規出店を再開、ベトナム、イギリスでの新規出店を計画



# その他食品関連事業

# 18.3期 売上高構成比



# 18.3期の状況

売上高 61,024百万円 (前期比98.2%)

ROS 3.1% (前期比+1.9pt)

各社の収益構造改善に向けた取組が奏功



グループが運営するわさび圃場 (インドネシア・ディエン高原)

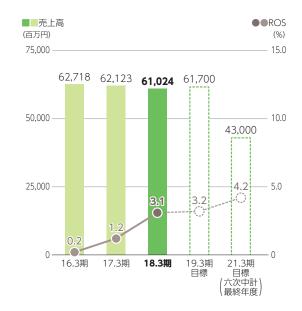


# セグメント戦略

# 第六次中期計画

- ●物流事業:食品企業による共同取組[F-LINE]を推進 業界共通インフラを構築し、持続可能な物流体制を構築
- ●総菜事業:サラダ・総菜事業を中心とした収益力向上
- ●商社機能:独自能力を磨くことで収益基盤を強化

- ●各社とも更なる収益改善に取り組む
- ●物流事業:[F-LINE]の取組を推進

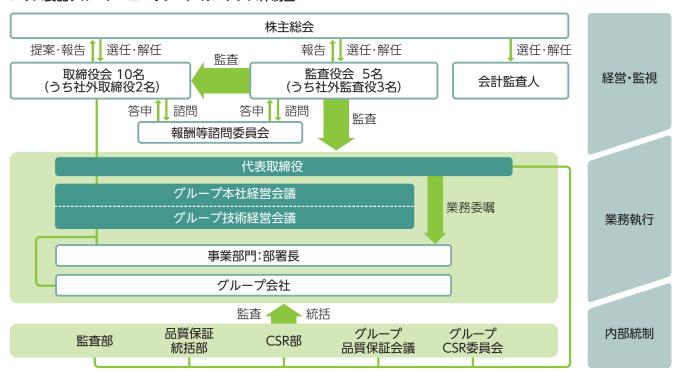


# コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営組織の活性化と迅速な意思決定を旨とする『スピード経営』に取り組むことにより、経営の有効性と効率性を高め、企業価値の最大化を追求しております。また、激変する経営環境に適正に対応すべく、企業の社会性と透明性の向上および説明責任の遂行に努め、コンプライアンスの徹底を図るために以下のとおりコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

なお当社は、2015年12月より株式会社壱番屋をグループ化しております。同社は上場会社であり、当社は同社の内部統制システムを尊重した運用を行っております。

### ハウス食品グループ コーポレート・ガバナンス体制図



# ガバナンス強化の取り組み

2004年 執行役員制の導入

2008年 社外取締役の選任(1名/9名)

2013年 持株会社体制へ移行

執行役員制の廃止

2016年 社外取締役の増員(2名/10名)

2017年 報酬等諮問委員会の設置

### 報酬等諮問委員会の概要

**的** 取締役報酬に係る決定に客観性、透明性を確保し、 説明責任を強化する

構 成 取締役会の決議により選任された5名で構成。委員 長を独立社外取締役とし、半数以上を社外取締役

または社外監査役で構成する

18.3期 開催実績

役 割 取締役の報酬等に係る基本方針や手続、取締役の 報酬制度等について審議し、取締役会に答申する

# 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織の状況

### ▮機関構成

取締役関係	
取締役会の議長	社長
定款上の員数	10名
取締役の人数	10名
社外取締役の人数(独立役員の人数)	2名(2名)
取締役の任期	1年

監査役関係	
監査役会の設置の有無	設置している
定款上の員数	5名
監査役の人数	5名
社外監査役の人数(独立役員の人数)	3名(3名)
監査役の任期	4年

### ▮業務執行体制

当社は監査役制度採用会社として、取締役会と監査役、監査役会により、取締役の職務の執行の監視・監督および監査を行っております。

取締役会は取締役10名(うち、社外取締役2名)で構成され、当社グループの重要な業務執行を決定するとともに、他の取締役およびグループ会社の業務執行を監視・監督しております。

取締役会は原則月1回、経営会議を原則月2回開催し、迅速で効率的な業務執行を行っております。また当社は持株会社体制のもと、権限委譲に伴う各グループ会社の意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めており、当社の取締役は、主要なグループ会社の代表取締役社長を兼務するほか、取締役の任期を1年とし、権限と責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応できるようにしております。

### 監査体制

監査役会は監査役5名(うち、社外監査役3名)で構成され、監査役は、取締役会へ出席し意見表明を行うほか、必要に応じて会計監査人や顧問弁護士と連携を図り、取締役の業務執行の監査を行っております。

内部監査体制につきましては、社長直轄の監査部がグループ企業を含め、計画的な業務監査を実施しております。

内部統制システムにつきましては、監査部がグループ企業を含め、内部統制の構築や内部統制システムの運用状況の評価などを実施しております。

外部監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと会社法監査、金融商品取引法監査ならびに内部統制監査について監査契約を締結しております。

### ▮指名方針決定のプロセス

経営陣幹部の選任と取締役・監査役の指名を行うに当たっての方針と手続きについては、下記に相応しい人材を、社長および人材開発部担当取締役を中心とした関係者で協議したうえで、社長が取締役会に提案し、候補者として決議しております。

### 〈取締役〉

- グループ理念・社是社訓に照らし、軸をぶらさない胆力を持っている 幅広い経験や見識に基づき、監
- 経営を司ることができる知識・経験・能力を持っている
- 企業価値の向上を図り、業績目標を達成する推進力を持っている
- 当社の取締役として相応しい優れた人間性を持っている

### 〈監査役〉

- 幅広い経験や見識に基づき、監査を遂行できる能力を持っている
- 当社の監査役として相応しい優れた人間性を持っている

なお当社では、日常の企業活動や幹部社員に対する研修等を通じて、最高経営責任者ならびに経営陣の後継者育成に取り組んでおります。

# ■社外役員の独立性基準

当社は、独自の独立性判断基準は策定しておりませんが、東京証券取引所が定める独立性判断基準を準用し、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を、独立役員として選任しております。

# ■社外役員の選任理由

### 社外取締役の選任理由

氏名	選任理由
山本 邦克 (在任期間10年) 独立役員	企業経営者として金融業務に長く従事した経験から、財務面の豊富な知識と企業経営に対する深い見識を有しており、当社の企業価値向上に必要な人材と判断しております。 担当及び重要な兼職の状況:銀泉株式会社 特別顧問、株式会社ビー・エム・エル 取締役(社外) 18.3期取締役会出席率:100%(14回/14回) 主な発言内容:当社グループの経営全般について
西藤 久三 (在任期間2年) 独立役員	食品行政に長く従事した経験から、食品事業や食品業界に対する深い見識を有しており、当社の企業価値向上に必要な人材と判断しております。  担当及び重要な兼職の状況: 一般財団法人食品産業センター 顧問  18.3期取締役会出席率: 100% (14回/14回)  主な発言内容: 当社グループの経営全般について

# 社外監査役の選任理由

氏名	選任理由
蒲野 宏之 (在任期間3年) 独立役員	弁護士として法律業務に長く従事した経験から企業法務に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、社外 監査役の職務を適切に遂行することができる人材と判断しております。 担当及び重要な兼職の状況:蒲野綜合法律事務所 代表弁護士、日本碍子株式会社 取締役(社外) 18.3期取締役会出席率:100%(14回/14回) 18.3期監査役会出席率:100%(12回/12回) 主な発言内容:法的リスクへの対応やコンプライアンス体制について
藤井 順輔 (在任期間2年) 独立役員	金融業務に長く従事し、かつ企業経営に携わるなかで、経営に対する深い見識と企業経営者としての豊富な経験を有しており、社外監査役の職務を適切に遂行することができる人材と判断しております。 担当及び重要な兼職の状況:株式会社日本総合研究所 特別顧問、株式会社ロイヤルホテル 監査役(社外)、大日本住友製薬株式会社 監査役(社外) 18.3期取締役会出席率:100%(14回/14回) 18.3期監査役会出席率:100%(12回/12回) 主な発言内容:企業運営や企業リスクへの対応について
岩本 保 (在任期間1年) 独立役員	長年企業経営に携わるなかで、食品業界や海外食品事業に対する深い知識と経験を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行することができる人材と判断しております。 担当及び重要な兼職の状況:味の素株式会社 常任顧問 18.3期取締役会出席率 ※2017年6月28日就任以降:100% (10回/10回) 18.3期監査役会出席率 ※2017年6月28日就任以降:100% (9回/9回) 主な発言内容:企業運営や企業リスクへの対応について

### Ⅰ役員報酬決定のプロセス

取締役の報酬等の額は、「企業価値向上と持続的成長に向けた動機づけとなること」「役位ごとの役割や責任に相応しいものであること」「報酬決定の手続きに客観性と透明性が担保されていること」を、取締役報酬を決定する際の基本的な考え方としております。固定報酬である月例報酬、個人業績と会社業績(連結営業利益)に連動する賞与、および株式報酬から構成されており、その水準は職位ごとに設定されております。

株式報酬については、役位ごとに一定額の購入資金を支給し、役員持株会を通じて毎月自社株式を購入することで、中長期的な株価変動が報酬額に連動する仕組みにしております。

上記取締役報酬等については、委員の半数以上を社外役員で構成し、社外取締役を委員長とする報酬 等諮問委員会に諮ったうえで、取締役会で決定しています。

### 2018年3月期の報酬額

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別	対象となる役員の数	
位員6月	(百万円)	基本報酬	賞与	(名)
取締役(社外取締役除<)	281	211	70	8
監査役(社外監査役除く)	40	40	0	2
社外役員	72	65	7	6

<sup>※1.</sup> 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

# 株主・投資家との建設的な対話

ハウス食品グループは、株主・投資家の皆様に正確な情報を適時・適切に開示することで、当社に対して 正しい理解、評価と信頼をいただけるよう、迅速かつ積極的な情報開示、および株主・投資家の皆様との 責任ある対話に取り組んでいます。

### 18.3期の主なIR活動

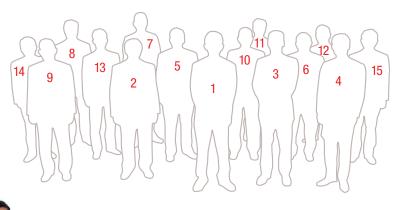
アナリスト・機関投資家向け説明会	半期ごとに決算説明会を開催。また5月にはセルサイドアナリスト向けトップミーティングを開催いたしました。					
機関投資家との対話	国内外の機関投資家の皆様とは面談や電話会議による直接的な対話を行っております。 また、証券会社が開催するカンファレンスにも参加しています。 18.3期対話延べ社数: 244社					
個人投資家向け説明会	証券会社が主催する個人投資家向け説明会に積極的に参加しています。 18.3期実績:6回、630名					
個人株主さま向けイベント	当社グループのことをより深くご理解いただくため、株主さまを対象としたイベントを開催しております。  18.3期実績: ● 千葉研究センター施設見学会 100名様ご招待  ● ファミリーコンサートご招待 全国5会場350組700名様ご招待					
IR資料のホームページ掲載	情報開示の際は、フェアディスクロージャーを徹底しております。 ( <b>和文</b> https://housefoods-group.com/ir/index.html) ( <b>英文</b> https://housefoods-group.com/en/ir/index.html)					

<sup>※2. 2007</sup>年6月27日開催の第61期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額3億80百万円以内、監査役の報酬限度額は年額1億円以内と決議いただい ております。

<sup>※3.</sup> 当事業年度末の取締役は9名(うち社外取締役2名)、監査役は5名(うち社外監査役3名)であります。

# マネジメントチーム

(2018年6月27日現在)





1	2	3	4	5
代表取締役社長	代表取締役専務	専務取締役	専務取締役	取締役
浦上 博史	松本 惠司	広浦 康勝	工東 正彦	藤井 豊明
6	7	8	9	10
			_	
取締役	取締役	取締役	取締役(社外)	取締役(社外)
小池 章	大澤 善行	宮奥 美行	山本 邦克	西藤 久三
11	12	13	14	15
常勤監査役	常勤監査役	監査役(社外)	監査役(社外)	監査役(社外)
加藤 浩	田口 昌男	蒲野 宏之	藤井 順輔	岩本 保

# 社外取締役メッセージ



# 取締役会の運営について

国内経済は緩やかな拡大が続いておりますが、少子高齢化・人口減少・労働力不足が現実のこととなり、女性の就業が拡大し、1人世帯、2人世帯が増加し、消費者の食への志向が多様化しています。特に簡便化・利便性志向、健康志向の強まりが見られます。

他方海外では不透明感がありますが、人口増加が継続し、中国、インド、アセアン諸国を中心に成長が続いています。この様な中で、日本、日本食への関心が高く、訪日外国人はこの4年間で3倍強の2,869万人になり、海外の日本食レストランも2倍強の11万8千店に達し、今後も拡大が見込まれております。

内外の環境変化の中で、取締役会では、中長期の取組方向を検討し、将来に向けての取組を強める一方、直近の需要の動向、コスト、その他収益要因について情報の共有と真剣な検討が行われております。私も食品行政に携わってきた視点から質問をし、意見を述べておりますが、当社の経営陣は真摯に答えてくれていると感じます。

これらの結果が安定的な収益の実現に繋がっており、取締役会は企業の持続性、企業価値の向上に向けて役割を果たしていると思います。

# 印象に残っている議論

厳しい競争条件のもとで、食品企業は自前主義、自己完結的な動きに成りがちであり、自前主義からの脱却が課題だと感じておりました。その点、最近のハウス食品グループの動きは非常に興味深く、取締役会での議論も印象に残っています。いくつか例を挙げますと、グループ内部の強みと外部の強み・ノウハウを活用して新たな価値基盤を創る「ハウス食品グループイノベーションファンド(CVC)」を設立し、社外のベンチャー企業に投資することとし、すでに複数案件が動き出しています。ファンドパートナーの協力のもと、今後の取組拡大と将来の経営基盤強化に寄与することが期待されます。また、労働力不足、環境問題等課題の多い流通関係では、国内食品メーカー6社の協力体制のもと、共同配送による物流効率化を図り、持続可能な食品物流体制の構築を目指して動き出して



おります。協働の動きは、研究領域にまで拡がり、弘前大学との間で共同研究講座「食と健康科学講座」の開設でも動きだしました。 自己完結型から外部協働型への移行は諸々の環境変化の中で素晴らしい選択だと感じております。新規事業も含めて内外の環境変化の中で将来に向けて種まきを続けることが、持続的な発展に繋がると確信しています。

# 社外取締役としての今後の抱負

ハウス食品グループは第六次中期計画では研究開発投資の拡充、成長領域への投資、働き方改革等を通じて、食の分野で健康を提供し、自ら新たな価値を創出し、提供し続けることができる企業を目指しております。成熟する国内市場では利便性志向、健康志向に沿った深堀と多様化する業務用需要への対応強化、拡大する海外市場では、米国、中国、アセアンで、今までの取組を基礎に更なる拡大が期待されます。

国内は人口減少の本格化という未曽有の世界に入り、それらの影響は未知のところが多くあります。海外は保護主義の強まりが懸念される中で、農産物やエネルギーの需給・価格への影響が不透明になっています。消費者行政を含め政策的な動きも想定されます。

私は今までこれらの動きを注視してまいりました。今後とも注視を継続し、リスク管理への寄与、企業価値の向上にお役に立ちたいと思っております。

# 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社グループは、業務遂行における内部統制システムを、コーポレート・ガバナンス体制の充実と企業理念・経営目標の実現・達成のための仕組みととらえ、体制の構築と的確で効果的な運用を通して、企業価値の向上と持続的な発展に繋げるべく取組を進めております。

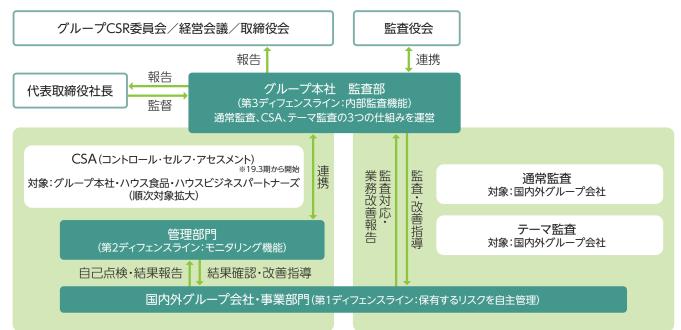
# Ⅰ内部監査体制

内部監査体制については、社長直轄の監査部がグループ企業を含め、計画的な業務監査を実施しております。

監査部は、年間約20箇所の事業所、部署、グループ会社に対し、内部監査を計画的に実施しており、グループにおける重大リスクとこれまでの監査結果をもとに特定のテーマを選定し、グループ全社を横串で総点検するテーマ監査も別途実施しております。監査結果は社長ならびに関係取締役に報告し、改善すべき点があれば被監査部署へ改善計画を求め、期限を定めて改善状況の確認を行うなど、内部統制の向上に取り組んでおります。なお、19.3期より、組織における統制の有効性を業務責任者(部署長)が自ら評価・改善を行うことを目的として、アンケート形式によるCSA(コントロール・セルフ・アセスメント)を導入しております。

財務報告に係る内部統制システムの構築につきましては、監査部が主管し、事業所、部署の内部統制の 構築、内部統制システムの運用状況の評価などを行っており、より信頼性の高い財務報告ができる体制を 確保しております。

### ハウス食品グループ 内部監査体制図



# リスクマネジメント

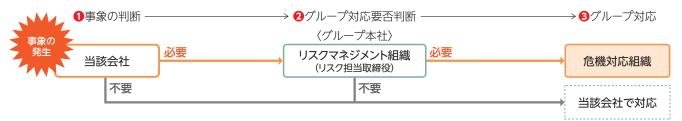
ハウス食品グループは、事業活動を取り巻くさまざまなリスクを適切に把握・管理するとともに、万が一、リスクが顕在化した場合には、人的・経済的・社会的損害の最小化と早期復旧および再発防止に努めることで、社会的責任を果たしてまいります。

上記のことを「ハウス食品グループリスクマネジメント方針」に掲げ、その方針に則ったリスクマネジメント 運営の基本事項を「ハウス食品グループリスクマネジメント規程」に定めて、ハウス食品グループの企業価値 の向上と持続的な発展を確保してまいります。

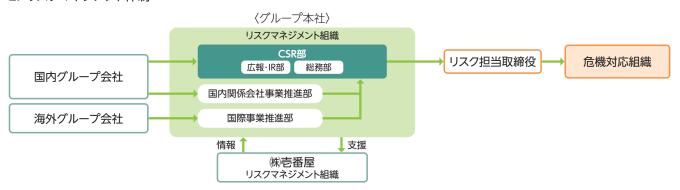
### ┃リスクマネジメント体制

「グループリスクマネジメント規程」に則り、想定されるリスクを明確にして共有するとともに、各種リスクについて対応要領を整備しております。万一リスク顕在化の際には、関係部署の緊密な連携により、迅速かつ的確に対処していく体制を構築しております。

# 1. リスクが顕在化した場合のグループ判断・対応フロー



### 2. リスクマネジメント体制



### ▋リスクの認識

当社グループの経営成績および財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、すべてのリスクを網羅したものではなく、現時点では予見出来ないまたは問題視されていないリスクの影響を将来受ける可能性があります。なお、当社グループは、これらのリスク発生(顕在化)の可能性を認識し、発生の抑制・回避および発生時の対応に努めてまいります。

# 食品の 安全性の問題

食品業界において、消費者の品質に対する要求は一段と高まってきております。当社では、製品品質を保証する専門部署である品質保証統括部を中心にしたトレーサビリティの仕組みの構築をはじめ、外部有識者を交えたグループ品質保証会議の開催など品質保証体制の強化に努めておりますが、社会全般にわたる品質問題など、上記の取組の範囲を超えた事象の発生、または風評(当社グループ製品に直接関係がない場合も含む)などにより当社グループ製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

当社グループの事業は、冷夏・猛暑・暖冬などの天候要因や、大規模な自然災害の発生・重篤な感染症の大流行により、業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。 大規模災害発生・重篤な感染症の大流行に際しては、直ちに対策本部を設置し、全社的な対応体制を構築するとともに、製品支援・製品供給を第一に考え、生産・供給体制を整備いたします。また、災害発生による損害が発生した場合、いち早く事業を復旧するため、毎年、事業継続計画を見直しております。
当社グループ製品の主要原材料は、小麦粉・香辛料などの農産物および包材に使用する石油化学製品などであり、原産地での異常気象や紛争の発生、法律または規制の予期しない変更などにより安定調達が困難になるリスク、さらには需給関係や相場の変動などによる価格高騰で製造コストが上昇し、業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。また当社グループは、原材料の一部を海外から調達しており、為替変動の影響を受ける可能性があります。中長期的な為替変動は、業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。
当社グループは、米国・中国・東南アジアなど海外において、豆腐製品、カレー製品などの製造・販売、レストランのチェーン展開など食品関連の諸事業を行っております。これらの国々での景気後退・政治的問題、食品の安全性を脅かす事態の発生などにより、業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。
外食事業は、マーケット規模の横ばい傾向が続く中、外食の店舗間だけでなく、コンビニエンスストアやスーパーマーケットなどとの業態の垣根を越えた競争が激しさを増してきております。当社グループが、お客様のニーズにあったメニューや付加価値の高いサービスを提供できない場合には売上高は減少し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
当社グループは、事業用設備、不動産や企業買収などにより取得したのれんをはじめとする様々な有形・無形の固定資産を保有しております。こうした資産は、時価の下落や、期待通りのキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなどその収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなることにより減損処理が必要となる場合があり、減損処理した場合、業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。
当社グループは、食品衛生法、製造物責任法、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規などの各種規制、海外進出先における現地法令などの適用を受けております。各主管部門と法務部門が連携し、関連諸法規の順守に万全の体制で臨んでおりますが、法的規制の強化、新たな規制などによって事業活動が制限される可能性があり、業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。
当社グループは、開発・生産・物流・販売などの情報や、販売促進キャンペーン、通信販売などによる多数のお客様の個人情報をコンピュータ管理しており、システム上のトラブルなど、万一の場合に備えて最大限の保守・保全の対策を講じるとともに、情報管理体制の徹底に努めております。しかしながら、災害によってソフトウェアや機器が被災した場合のシステム作動不能や内部情報の消失、想定を超えた技術による不正アクセスや予測不能のコンピュータウィルス感染などによって、システム障害や情報漏洩、改ざんなどの被害を受ける可能性があります。このような事態が発生した場合、業績・財政状態や社会的信用に影響を及ぼすリスクがあります。

## ▶海外グループ会社のリスクマネジメント活動

当社グループでは、海外各拠点の規模や状況に応じた各社の自律的なガバナンスマネジメント体制の構築とリスクマネジメントのPDCAサイクルを繰り返し実行することによる実効性向上に取り組んでいます。

# 〈主な取組テーマ〉

- ・ガバナンスに関するセルフチェックシートの運用、モニタリング
- ・公務員等への贈賄防止チェックシートの運用、モニタリング
- ・海外事業会社の責任者、現地駐在員、及び現地採用社員を対象とした学習会の開催
  - ①海外拠点におけるリスクマネジメントの進め方
  - ②贈賄防止を含むコンプライアンスの推進
  - ③テロ等におけるBCPや撤退の判断
  - ④海外各拠点のリスク情報の共有



中国リスクマネジメント学習会(上海)



海外事業責任者向け学習会

# コンプライアンスに対する考え方

ハウス食品グループは、コンプライアンスの実践がCSR経営の実現のための最重要課題の一つと認識し、事業活動のあらゆる場面でコンプライアンスに則って行動することで、社会の期待と要請に応えていきます。

### ■グループ経営を前提とした体制整備

ハウス食品グループでは、コンプライアンスを法令順守という狭義ではなく、社内ルール、社会倫理・道徳などを含めて、背景にある社会的要請に応えるという広義でとらえ、取り組んでいます。社会から信頼され未永く発展していくために、グループの行動原則である「ハウス食品グループCSR方針」を制定すると共に、各社の業務の適正を確保するコンプライアンス体制を整備して、具体的な取組を実施しています。

## Ⅰ相談・報告制度(ヘルプライン制度)

(年度・件数)

コンプライアンス上の問題やリスクを早期に発見して解決するため、『グループ共通コンプライアンス・ヘルプライン』を社内および社外の弁護士事務所に設置し、匿名受付も可能にしています。

制度に対する安心感、信頼感を高め、二度と同じ問題が起きないようにするために、相談・報告者が明らかにならない範囲で、相談・報告内容と対応結果をグループイントラネットに公表しています。

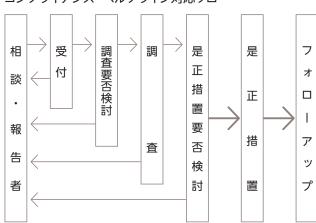
分 類	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
①人間関係の問題 (セクハラ・パワハラ・いじめ等)	8	4	8	8	20
②人事労務関係の問題 (残業・休出・評価・手続等)	1	4	9	4	5
③職場環境の問題 (職場環境・安全管理・危険箇所等)	0	1	3	0	0
④取引関係の問題 (不公正取引・下請けいじめ・賄賂等)	0	0	0	0	0
⑤不正・違反 (法令・就業規則・業務マニュアルの 違反・不正支出・隠ぺい・漏えい・ 改ざん等)	1	2	1	2	2
⑥その他の相談・報告	2	1	0	0	0
合 計	12	12	21	14	27

※(株)壱番屋、海外グループ会社を除く実績

### グループ共通コンプライアンス・ヘルプライン

# 外部窓口 内部窓口 ハウス食品グループ本社 総務部担当者 専用電話・メールアドレス 専用電話・メールアドレス 専用電話・メールアドレス コンプライアンス上の質問、悩みなど幅広く相談・報告が可能 匿名での相談・報告が可能

### コンプライアンス・ヘルプライン対応フロー



# 本業としての **CSR**

私たちハウス食品グループは、 グループ理念と整合性のある "ハウス流"CSR方針を通じて、 「3つの責任」を果たしていきます。

### グループ理念体系

### 創業理念

日本中の家庭が幸福であり、 そこにはいつも温かい家庭の味 ハウスがある。

# グループ理念

食を通じて人とつながり、 笑顔ある暮らしを共につくる グッドパートナーをめざします。

# ハウスの意

社是 誠意 創意 熱意 を持とう。

# グループCSR方針

私たちは本業を通じて、健全な社会とすこやかな暮らしに貢献するため、3つの責任を果たします。

### お客様とともに

安全・安心で価値ある商品・サービスを提供し続け、心身ともに健康で豊かな暮らしに貢献します。

# 社員とその家族とともに

雇用を生み出し、社員の基本的人権、多様性を尊重します。また、人としての成長をうながし、社員とその家族の生活を豊かにします。

### 社会とともに

- 健全な経営と事業活動により、自らの価値向上に努め、社会の発展に寄与します。
- 責任ある社会の一員として、法令順守はもとより、道徳観、倫理観を持って行動します。
- 環境に配慮した企業活動を行い、恵み豊かな地球の存続に貢献します。

# ハウス流のCSR

Creating Smiles & Relationships

"笑顔" と "つながり"をつくり、未来へとつなげる グループ理念の追求こそが「私たちのCSR」です

# **■ CSR推進体制**

ハウス食品グループでは、グループCSR委員会によるグループ全体に係るCSR活動のモニタリングとグループ各社による自主的なCSR活動の推進を二本柱として、CSR活動を推進しています。

グループ各社では、CSR委員会の監督・指導の下、CSR担当部署および各職場のCSR担当者がCSR活動を推進しています。

一方、グループCSR委員会は、ハウス食品グループ本社の取締役等で構成され、各社のCSR活動をはじめ、グループ全体のCSR関連重要テーマの取組状況のモニタリング・レビューを行い、グループ全体のCSR活動が適正に行われていることを確認しています。また、経営上の重要事項については、CSR委員会に報告するとともに、グループ経営会議や取締役会に答申・提言を行っております。

### ハウス食品グループ CSR推進体制図

### グループCSR委員会 グループ全体に係るCSR活動のモニタリング 委員長…ハウス食品グループ本社㈱ CSR担当取締役 委 員…ハウス食品グループ本社㈱ 代表取締役、取締役(社外取締役含む)、常勤監査役 委員長が指名した者(グループ会社の社長・役員、外部有識者等) 国内外グループ各社 CSR関連重点取組テーマ推進体制 グループ取締役会 グループ経営会議 CSR委員会 等 答申 CSR活動のモニタリング 委員長:社長または取締役 コンプライアンス推進委員会 提言 情報共有 リスクマネジメント組織 CSR推進担当部署 中期計画重点取組テーマ推進組織 各部門 CSR推進責任者·担当者

### ■3つの責任の取組

# 新しい価値の創造へ、 オープンイノベーションを加速

2017年10月、SBIインベストメント㈱と共同で、 ハウス食品グループイノベーションファンド(CVC)を 設立しました。

国内外の優れたベンチャー企業を投資対象とし、 ハウス食品グループとベンチャー企業が保有する 技術・ビジネスモデル等を組み合わせることで、「食 で健康」領域において新たな価値基盤を創出し、人と 笑顔をつなぐ、持続可能な社会の実現に貢献して まいります。





ハウス食品グループイノベーションファンド ファンド名 (名称:ハウス食品グループ-SBI イノベーション投資

事業有限責任組合)

2017年10月1日

5年

50億円

当社グループの戦略領域「食で健康」にかない、当社 グループが保有する経営資源を活用することで事業 シナジーが見込まれる国内外の主にベンチャー企業

# 渡

も

社会とともに

# ダイバーシティの実現に向けて

グローバル展開の加速、グループ会社の拡大など、 ハウス食品グループの多様性は大きく広がっていま す。100年後も200年後もハウス食品グループらしく あり続けるために、「変えてはならないもの」、「変えな くてはならないもの」を見極めながら、多様性を尊重 し、上手くマネジメントしていくことがグループの総合 力を向上させることに繋がります。

ダイバーシティフォーラムやハウスウェイ活動など、グ ループ理念の実現とグループで働く社員一人ひとりの 成長を目指す様々な取組を国内外で推進しています。



ダイバーシティの実現に不退転の決意を語る 浦上社長





より良く食べる力を育む食育活動

# ハウスウェイ活動

グループ理念の実現 と一人ひとりの成長を 日指すハウスウェイ 活動を国内外で展開



# 持続可能な資源調達の取組

ハウス食品グループは、「グループ環境方針」「グループ調達方針」を 制定し、人権や環境に配慮した原材料の調達を推進しています。また 近年は㈱ヴォークス・トレーディングや㈱ギャバンをグループに迎え、 川上領域に事業展開領域を拡大、原料コストや持続可能性を考慮した 調達活動に取り組んでいます。

そのような中、2018年1月、「持続可能な パーム油のための円卓会議(RSPO)」に加 盟しました。今後、森林破壊の防止や生物 多様性の保全を考慮した持続可能なパー ム油への取組を段階的に進めていきます。



積極的に参加する 「はじめてクッキング」



自然と触れ合い、生き物の観察を通 じて食や地球環境の大切さを学ぶ 「ハウス食と農と環境の体験教室」

# より詳細な情報は、「CSRレポート2018」をご覧ください

https://housefoods-group.com/csr/report/index.html



# ┃11年間の要約財務データ

各表示年の3月31日に終了した年度		2008	2009	2010	2011	
売上高	(百万円)	233,826	222,549	220,622	216,713	
営業利益	(百万円)	8,844	10,201	10,964	12,069	
経常利益	(百万円)	8,969	10,993	12,187	13,031	
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,575	4,726	4,820	5,252	
減価償却費	(百万円)	5,822	6,118	6,102	5,704	
設備投資	(百万円)	6,599	5,329	4,734	2,825	
EBITDA (営業利益(のれん償却前)+減価償却費)	(百万円)	18,102	20,432	21,187	21,894	
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,963	16,525	15,813	18,568	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	(11,504)	(3,343)	(10,129)	(10,228)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	(4,032)	(2,432)	(2,771)	(6,466)	
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	31,389	41,680	44,570	46,091	
総資産	(百万円)	228,261	228,226	231,927	228,810	
純資産	(百万円)	180,940	178,522	182,628	181,298	
自己資本	(百万円)	179,949	178,195	182,275	180,922	
1株当たり当期純利益	(円)	32.57	43.05	43.91	48.40	
1株当たり純資産	(円)	1,639.23	1,623.36	1,660.57	1,694.59	
1株当たり配当金	(円)	22.0	22.0	22.0	22.0	
ROE	(%)	2.0	2.6	2.7	2.9	
ROA	(%)	3.8	4.8	5.3	5.7	
ROS(売上高営業利益率)	(%)	3.8	4.6	5.0	5.6	
ATO(総資本回転率)	(□)	0.99	0.98	0.96	0.94	
自己資本比率	(%)	78.83	78.08	78.59	79.10	
株価収益率	(倍)	45.54	31.78	30.95	28.10	

※創業100周年記念配当5円を含む

31,448       241,893       283,812       291,897         8,686       10,775       12,312       16,288         10,957       12,152       13,951       17,207         6,971       22,632       8,683       9,353         5,789       6,908       9,345       9,126         9,588       6,757       7,708       10,215	10,957 6,971 5,789	2014 232,610 9,589 10,962 8,792	2013 209,784 11,441 13,445 8,254	2012 214,317 14,053 15,502
8,686       10,775       12,312       16,288         10,957       12,152       13,951       17,207         6,971       22,632       8,683       9,353         5,789       6,908       9,345       9,126         9,588       6,757       7,708       10,215         14,642       18,699       25,235       28,978	8,686 10,957 6,971 5,789	9,589 10,962	11,441 13,445	14,053
10,957       12,152       13,951       17,207         6,971       22,632       8,683       9,353         5,789       6,908       9,345       9,126         9,588       6,757       7,708       10,215         14,642       18,699       25,235       28,978	10,957 6,971 5,789	10,962	13,445	
6,971       22,632       8,683       9,353         5,789       6,908       9,345       9,126         9,588       6,757       7,708       10,215         14,642       18,699       25,235       28,978	6,971 5,789			15,502
5,789       6,908       9,345       9,126         9,588       6,757       7,708       10,215         14,642       18,699       25,235       28,978	5,789	8,792	Q 25 <i>1</i>	
9,588       6,757       7,708       10,215         14,642       18,699       25,235       28,978			0,234	7,928
14,642 18,699 25,235 <b>28,978</b>	9,588	5,056	5,020	5,356
		11,115	5,684	4,889
8,428 12,518 21,298 <b>23,608</b>	14,642	14,815	17,167	20,770
	8,428	8,818	12,884	17,098
(4,679) (8,308) (2,169) <b>(13,739)</b>	(4,679)	(7,471)	(1,841)	(19,069)
10,588) (3,743) (7,388) <b>(5,317)</b>	(10,588)	(68)	(4,943)	(2,836)
43,832 44,156 55,594 <b>60,202</b>	43,832	49,586	47,715	41,190
86,149 349,427 353,888 <b>380,003</b>	286,149	273,368	250,780	240,092
21,456 260,329 266,615 <b>283,719</b>	221,456	210,097	199,328	189,242
19,927 228,812 235,246 <b>251,814</b>	219,927	208,801	198,731	188,785
67.61 220.48 84.53 <b>91.02</b>	67.61	83.13	77.78	74.26
140.27 2,231.86 2,289.43 <b>2,450.71</b>	2,140.27	1,974.31	1,879.06	1,768.27
30.0 30.0 32.0 <b>38.0</b>	30.0	35.0*	30.0	28.0
3.3 10.1 3.7 <b>3.8</b>	3.3	4.3	4.3	4.3
3.9 3.8 4.0 <b>4.7</b>	3.9	4.2	5.5	6.6
3.8 4.5 4.3 <b>5.6</b>	3.8	4.1	5.5	6.6
0.83 0.76 0.81 <b>0.80</b>	0.83	0.89	0.85	0.91
76.90 65.50 66.47 <b>66.27</b>	76.90	76.40	79.20	78.60
37.27 9.54 28.72 <b>38.84</b>	37.27	20.62	21.06	19.05

# 連結貸借対照表

					(百万円
各表示年の3月31日現在	2014	2015	2016	2017	2018
資産の部					
流動資産	117,551	123,134	118,947	135,612	143,917
現金及び預金	26,649	26,906	44,128	57,583	60,630
受取手形及び売掛金	40,846	40,695	43,140	45,370	48,575
有価証券	29,631	34,577	10,009	7,436	8,654
商品及び製品	9,382	9,708	9,628	10,020	10,828
仕掛品	1,200	1,535	1,563	2,008	1,963
原材料及び貯蔵品	3,162	3,590	3,723	4,563	4,740
繰延税金資産	2,757	2,070	2,397	2,682	2,672
その他	3,929	4,132	4,499	6,185	6,049
貸倒引当金	(4)	(79)	(141)	(234)	(194)
固定資産	155,817	163,016	230,480	218,275	236,085
有形固定資産	62,534	66,616	77,223	79,162	83,182
建物及び構築物(純額)	19,571	24,176	28,848	29,491	30,211
機械装置及び運搬具(純額)	9,195	10,801	11,722	12,723	12,794
土地	26,001	25,842	28,851	30,394	32,322
リース資産(純額)	4,128	3,775	4,400	3,942	3,554
建設仮勘定	2,449	556	1,140	585	2,428
その他(純額)	1,190	1,465	2,261	2,028	1,872
無形固定資産	3,482	3,478	74,799	69,949	64,441
のれん	619	476	16,542	12,964	9,400
商標権	_	220	26,570	25,933	25,296
ソフトウエア	971	1,960	2,109	2,142	1,701
契約関連無形資産	_	_	28,753	27,787	26,820
ソフトウエア仮勘定	1,044	75	89	29	164
その他	848	747	736	1,094	1,059
投資その他の資産	89,802	92,922	78,458	69,164	88,462
投資有価証券	81,451	80,240	68,800	61,870	76,841
長期貸付金	334	369	360	356	349
繰延税金資産	428	636	2,247	1,223	474
長期預金	2,500	2,000	2,500	500	1,000
退職給付に係る資産	2,657	7,103	285	358	3,981
破産更生債権等	448	512	719	683	712
その他	2,670	2,764	4,441	5,049	6,009
貸倒引当金	(687)	(702)	(893)	(874)	(903)
資産合計	273,368	286,149	349,427	353,888	380,003

各表示年の3月31日現在	2014	2015	2016	2017	(百万円 2018
負債の部	2014	2015	2010	2017	2016
流動負債	49,230	46,303	50,814	51,492	56,692
支払手形及び買掛金	18,005	17,592	18,749	19,584	20.877
電子記録債務	1,258	1,447	1,540	1,294	1,465
短期借入金	7,284	6,770	6,849	5,711	5,858
1年内償還予定の社債	- 1,20			_	26
リース債務	545	483	733	655	620
未払金	12,878	12,432	13,887	14,872	16,601
未払法人税等	2,640	1,557	2,810	2,680	4,331
賞与引当金		_	129	317	409
役員賞与引当金	93	65	68	75	95
株主優待引当金	_	_	75	87	90
その他の引当金	_	_	_	124	15
資産除去債務	_	_	3	3	4
その他	6,528	5,957	5,971	6,090	6,300
固定負債	14,041	18,390	38,284	35,781	39,592
社債	_	_	_	_	52
長期借入金	978	810	824	550	573
リース債務	3,795	3,393	3,745	3,390	3,018
長期未払金	682	661	319	298	254
繰延税金負債	6,680	11,383	25,330	24,296	27,666
役員退職慰労引当金	_	_	_	_	296
債務保証損失引当金	_	_	6	3	2
退職給付に係る負債	871	960	4,668	2,720	1,728
資産除去債務	282	285	711	719	843
長期預り保証金	_	_	_	3,508	4,643
その他	753	898	2,681	295	517
負債合計	63,272	64,693	89,098	87,273	96,284
純資産の部					
株主資本	194,579	191,150	210,257	215,545	221,296
資本金	9,948	9,948	9,948	9,948	9,948
資本剰余金	23,868	23,868	23,927	23,107	23,107
利益剰余金	160,767	157,338	176,898	182,501	188,258
自己株式	(4)	(5)	(516)	(12)	(17)
その他の包括利益累計額	14,222	28,777	18,555	19,702	30,518
その他有価証券評価差額金	11,665	20,402	18,294	18,297	25,614
繰延ヘッジ損益	(5)	47	(19)	188	(5)
為替換算調整勘定	1,053	2,878	2,410	1,566	1,763
退職給付に係る調整累計額	1,509	5,450	(2,128)	(350)	3,147
非支配株主持分	1,296	1,530	31,517	31,369	31,905
純資産合計	210,097	221,456	260,329	266,615	283,719
負債純資産合計	273,368	286,149	349,427	353,888	380,003

# 連結損益及び包括利益計算書

					(百万
各表示年の3月31日に終了した年度	2014	2015	2016	2017	2018
売上高 	232,610	231,448	241,893	283,812	291,897
売上原価	135,080	133,293	138,371	159,624	162,497
売上総利益	97,530	98,155	103,522	124,187	129,400
販売費及び一般管理費	87,942	89,468	92,746	111,875	113,112
広告宣伝費	11,411	10,326	9,822	9,869	9,879
運送費及び保管費	6,744	6,836	7,248	9,519	9,919
販売手数料	3,314	2,441	2,342	2,455	2,480
販売促進費	31,868	30,871	29,741	30,607	31,234
給料手当及び賞与	13,424	15,203	16,961	22,359	22,666
減価償却費	846	1,458	1,996	3,838	3,627
のれん償却額	170	167	1,016	3,578	3,564
賃借料	1,611	2,605	3,006	4,231	4,213
研究開発費	3,482	3,582	3,510	3,787	3,955
その他	15,073	15,979	17,105	21,634	21,576
営業利益	9,589	8,686	10,775	12,312	16,288
当業利益 営業外収益	2,287	2,937	2,177	2,607	2,296
受取利息	549	530	478	395	328
受取配当金	599	603	609	762	656
持分法による投資利益	458	628	584	70	99
受取家賃	_	0	176	758	762
為替差益	305	820	_	238	_
その他	376	356	330	384	451
営業外費用	913	667	801	969	1,376
支払利息	221	129	93	87	90
支払手数料	141	_	_	_	_
支払補償費	287	_	_	_	_
賃貸費用		_	148	631	616
為替差損	_	_	174	-	380
	365				
その他	265	538	385	251	291
<b>全常利益</b>	10,962	10,957	12,152	13,951	17,207
<b>寺別利益</b>	3,240	1,543	17,013	2,008	993
固定資産売却益	3,110	195	7	178	13
投資有価証券売却益	108	1,311	3,135	147	765
出資金売却益	_	18	_	_	_
店舗売却益	_	_	19	147	144
持分変動利益	_	3	_	_	_
負ののれん発生益	_	_	_	1,018	57
段階取得に係る差益	_	_	13,851	448	_
受取補償金	_	13	_	_	_
その他	22	2	1	70	13
・	778	607	1,062	1,488	1,186
	124	121	0	10	1,100
固定資産売却損					
固定資産除却損	240	141	273	279	222
投資有価証券売却損	_	_	_	_	0
投資有価証券評価損	1	4	16	0	5
会員権売却損	_	_	2	_	_
会員権評価損	24	1	3	11	0
減損損失	129	323	718	1,138	774
債務保証損失引当金繰入額	152	_	_	_	_
段階取得に係る差損	69		_	_	_
災害による損失	33	_	_	_	_
その他	7	18	51	50	166
<b>になり間</b> <b>に金等調整前当期純利益</b>	13,424	11,893	28,102	14,470	17,014
になる。 長人税、住民税及び事業税	4,705	3,999	4,875	5,531	7,014
5人税等調整額	(147)	876	36	(1,237)	(676
长人税等合計 (48/47)	4,559	4,875	4,911	4,294	6,421
<b>新純利益</b>	8,866	7,018	23,191	10,176	10,593
为訳)					
親会社株主に帰属する当期純利益	8,792	6,971	22,632	8,683	9,353
非支配株主に帰属する当期純利益	74	47	559	1,493	1,240
の他の包括利益	3,095	14,771	(10,404)	1,069	10,954
その他有価証券評価差額金	844	8,725	(2,071)	115	7,383
繰延へッジ損益	(13)	132	(157)	139	(188
為替換算調整勘定	2,180	1,898	(493)	(920)	226
	2,100				
退職給付に係る調整額	_	3,947	(7,584)	1,747	3,505
持分法適用会社に対する持分相当額	11.061	69	(98)	(11)	28
2括利益	11,961	21,789	12,787	11,245	21,547
内訳)					
親会社株主に係る包括利益	11,736	21,526	12,411	9,829	20,169
	224	263	376	1,416	1,377

# 連結キャッシュ・フロー計算書

					(百万円
各表示年の3月31日に終了した年度	2014	2015	2016	2017	2018
営業活動によるキャッシュ・フロー	40.404	11.000	00.100	4.4.70	47.04.4
税金等調整前当期純利益	13,424	11,893	28,102	14,470	17,014
減価償却費のれん償却額	5,056 170	5,789 167	6,908 1,016	9,345 3,578	9,126 3,564
減損損失	129	323	718	1,138	774
持分法による投資損益(益)	(458)	(628)	(584)	(70)	(99)
段階取得に係る差損益(益)	69	_	(13,851)	(448)	_
投資有価証券評価損益(益)	1	4	16	0	5
会員権評価損	24	1	3	11	0
貸倒引当金の増減額(減少額)	(1,206)	91	211	64	(14)
負ののれん発生益	_	_	_	(1,018)	(57)
退職給付に係る負債の増減額(減少額)	871	86	(1,072)	347	355
退職給付引当金の増減額(減少額) 役員賞与引当金の増減額(減少額)	(1,468) 25	(28)	 3		 18
役員退職慰労引当金の増減額(減少額)	25	(20)	<u> </u>	_	10
株主優待引当金の増減額(減少額)	_	_	(21)	12	3
債務保証損失引当金の増減額(減少額)	_	_	(1)	(2)	(1)
その他の引当金の増減額(減少額)	_	_	_	124	(109)
受取利息及び受取配当金	(1,147)	(1,133)	(1,088)	(1,157)	(984)
支払利息	221	129	93	87	90
為替差損益(益)	(231)	(408)	296	10	60
投資有価証券売却損益(益)	(108)	(1,311)	(3,133)	(147)	(765)
出資金売却損益	(0.000)	(18)		(4.63)	_
固定資産売却損益(益)	(2,986)	(75)	(6)	(168)	6
固定資産除却損 店舗売却損益(益)	240	141	273 (19)	279 (147)	222 (144)
店舗売却損益(金) 売上債権の増減額(増加額)	1,374	405	76	(439)	(2,891)
元工負権の追減額(増加額) たな卸資産の増減額(増加額)	(384)	(920)	758	587	(566)
仕入債務の増減額(減少額)	(4,607)	76	(1,409)	576	1,264
未払賞与の増減額(減少額)	27	9	(120)	143	92
その他の資産の増減額(増加額)	871	(939)	(1,838)	(1,504)	(950)
その他の負債の増減額(減少額)	1,749	(1,464)	573	464	1,945
小計	11,655	12,187	15,903	26,143	27,966
利息及び配当金の受取額	1,438	1,398	1,365	1,062	1,128
利息の支払額	(219)	(133)	(102)	(84)	(90)
法人税等の支払額	(4,057)	(5,025)	(4,648)	(5,822)	(5,395)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,818	8,428	12,518	21,298	23,608
投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の払戻による収入	15,141	6,523	803	5,639	3,314
定期預金の預入による支出	(12,040)	(4,030)	(929)	(5,280)	(2,208)
有価証券の取得による支出	(2,500)	(4,577)	(3,424)	(1,000)	(5,000)
有価証券の売却による収入	6,500	7,630	18,498	10,500	8,336
有形固定資産の取得による支出	(9,620)	(8,710)	(5,501)	(6,972)	(10,153)
有形固定資産の売却による収入	3,417	357	7	310	78
店舗売却による収入	_	_	29	444	415
無形固定資産の取得による支出	(1,434)	(807)	(522)	(735)	(408)
投資有価証券の取得による支出	(7,533)	(4,920)	(6,501)	(2,114)	(8,484)
投資有価証券の売却による収入	319	3,883	5,788	1,469	1,636
出資金の払込による支出 出資金の回収による収入	(0) 8	(5) 36	(30) 11	(3)	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	_		(16,556)	(4,458)	(1,266)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	380	_	(10,550)	(4,430)	(1,200)
会員権の売却による収入	_	_		_	0
貸付けによる支出	(109)	(58)	(1)	_	
子会社の清算による収入	_			30	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	(7,471)	(4,679)	(8,308)	(2,169)	(13,739)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入	42,532	58,890	75,360	65,877	60,793
短期借入金の返済による支出	(38,744)	(59,555)	(75,269)	(67,258)	(60,717)
リース債務の返済による支出	(540)	(550)	(592)	(836)	(735)
長期借入れによる収入	1,026	(100)	284	300	170
長期借入金の返済による支出 社債の償還による支出	(1,125)	(188)	(235)	(298)	(340)
付債V/債速による文出 自己株式の取得による支出	(3)	(5,494)	(4)	(3)	(13) (5)
子会社の自己株式の取得による支出	(3)	(3,434)	(4)	(902)	(0)
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	_	_	471	1,009	<del>(0)</del>
配当金の支払額	(3,171)	(3,658)	(3,076)	(3,076)	(3,596)
非支配株主への配当金の支払額	(45)	(33)	(662)	(1,175)	(872)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	_		(20)	(114)	(2)
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	_	_	<u> </u>	(941)	_
連結子会社の第三者割当増資による収入	_	_	_	29	_
財務活動によるキャッシュ・フロー	(68)	(10,588)	(3,743)	(7,388)	(5,317)
現金及び現金同等物に係る換算差額	593	1,085	(144)	(302)	56
現金及び現金同等物の増減額(減少額)	1,871	(5,754)	323	11,438	4,608
現金及び現金同等物の期首残高	47,715	49,586	43,832	44,156	55,594
現金及び現金同等物の期末残高	49,586	43,832	44,156	55,594	60,202

# グループ会社について



# 香辛・調味加工食品事業(8社)

会社名	事業内容	所在地	資本金	出資比率(%)	
1 ハウス食品株式会社	カレー、シチュー、スパイス、業務用製品などの製造・販売	大阪府東大阪市	2,000百万円	100.00	
2 サンハウス食品株式会社	レトルト食品などの製造	愛知県江南市	100百万円	100.00	
3 サンサプライ株式会社	食肉加工品の製造	愛知県江南市	50百万円	100.00	
4 ハウスあいファクトリー株式会社	スパイス製品の製造	大阪府東大阪市	60百万円	99.81	
5 朝岡スパイス株式会社	香辛料の販売	東京都千代田区	16百万円	100.00	
6 株式会社ギャバン	香辛料の輸入・製造販売および輸入食品販売	東京都中央区	100百万円	100.00	
▼ ギャバンスパイスマニュファクチャリング社	香辛料の製造	マレーシアペナン州	44,100千リンギット	100.00	
В マロニー株式会社	でんぷん製品などの製造・販売	大阪府吹田市	60百万円	100.00	

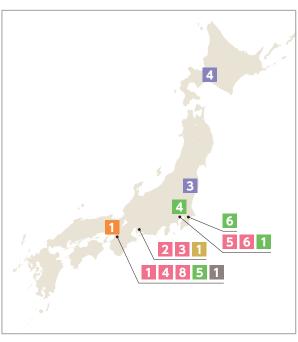
# 健康食品事業(1社)

会社名	事業内容	所在地	資本金	出資比率(%)
1 ハウスウェルネスフーズ株式会社	健康食品、飲料などの製造・販売	兵庫県伊丹市	100百万円	100.00

# 海外食品事業(11社)

会社名	事業内容	所在地	資本金	出資比率(%)
1 ハウスフーズホールディングUSA社	米国子会社を統括する持株会社	米国カリフォルニア州 ガーデングローブ市	52,000千US\$	100.00
2 ハウスフーズアメリカ社	大豆関連製品の製造・販売およびレストランの経営 ならびに当社グループ製品の輸入販売	米国カリフォルニア州 ガーデングローブ市	2,350千US\$	100.00
3 エルブリトーメキシカンフードプロダクト社	大豆関連製品の製造・販売	米国カリフォルニア州 インダストリー市	4,200千US\$	100.00
4 ハウス食品(中国)投資社	香辛調味食品の販売・当社グループ製品の輸入販売 および中国事業の統括	中国上海市	610,943千中国元	100.00
5 上海ハウス食品社	香辛調味食品の製造	中国上海市	131,566千中国元	100.00
6 大連ハウス食品社	食料品の製造・販売	中国遼寧省大連市	194,880千中国元	100.00
☑ 浙江ハウス食品社	香辛調味食品の製造	中国浙江省平湖市	139,796千中国元	100.00
8 ハウスフーズベトナム社	加工食品の製造・販売	ベトナムドンナイ省	4,261億ドン	100.00
9 ハウスオソサファフーズ社	加工食品、飲料の販売	タイバンコク都	167,000千バーツ	60.00
10 ハウス&ヴォークスインドネシア社	スパイスの輸出販売	インドネシア ジャカルタ首都特別州	225億ルピア	99.03
11 台湾ハウス食品社	当社グループ製品の輸入販売	台湾台北市	29,000千台湾元	100.00





/ICF来(TOIL)					
会社名	事業内容	所在地	資本金	出資比率(%)	
1 株式会社壱番屋	レストランの企画・運営	愛知県一宮市	1,503百万円	51.00	
2 イチバンヤUSA社	レストランの企画・運営	米国カリフォルニア州 トーランス市	7,000千US\$	60.80	
③ 壱番屋レストラン管理(中国)社	レストランの企画・運営	中国上海市	58,963千中国元	51.00	
4 ハウスレストラン管理(北京)社	レストランの企画・運営	中国北京市	33,367千中国元	100.00	
5 ハウスレストラン管理(広州)社	レストランの企画・運営	中国広東省広州市	20,679千中国元	100.00	
6 台湾壱番屋社	レストランの企画・運営	台湾新北市	107,000千台湾元	40.80	
7 韓国カレーハウス社	レストランの企画・運営	韓国安養市	25億ウォン	70.20	
8 壱番屋国際香港社	店舗運営指導および貿易業務	中国香港九龍市	7,500千香港ドル	51.00	
9 壱番屋香港社	レストランの企画・運営	中国香港九龍市	26,375千香港ドル	58.37	
10 イチバンヤUK社	レストランの企画・運営	英国ロンドン市	450千ポンド	51.00	

# その他食品関連事業(6社)

会社名	事業内容	所在地	資本金	出資比率(%)
1 株式会社ヴォークス・トレーディング	農産物、食品などの輸出入・販売	東京都中央区	500百万円	77.13
2 ティムフード社	2 ティムフード社 冷凍野菜、辛子精油、加工食品などの製造・販売	タイバンコク都	185,000千バーツ	72.70
3 ジャワアグリテック社	農場経営および農産物などの加工・販売	インドネシア 中部ジャワ州スマラン市	212億ルピア	76.98
4 株式会社デリカシェフ	総菜、焼成パン、デザートの製造・販売	埼玉県久喜市	60百万円	100.00
5 ハウス物流サービス株式会社	運送業および倉庫業	大阪府東大阪市	80百万円	100.00
6 株式会社ハウス食品分析テクノサービス	食品の安全・衛生に関する分析サービス事業	千葉県四街道市	60百万円	100.00

# 共通(1社)

会社名	事業内容	所在地	資本金	出資比率(%)
■ ハウスビジネスパートナーズ株式会社	当社グループの間接業務の受託	大阪府東大阪市	10百万円	100.00

# 持分法適用関連会社(4社)

会社名	事業内容	所在地	資本金	出資比率(%)
1 イチバンヤミッドウエストアジア社	タイにおけるレストランの経営	タイバンコク都	50,000千バーツ	23.87
2 ヴォークス・トレーディングタイ社	タイにおける野菜農産物の輸出販売	タイバンコク都	23,000千バーツ	37.80
3 サンヨー缶詰株式会社	レトルト製品および缶詰等の製造販売	福島県福島市	155百万円	30.97
4 F-LINE株式会社	運送業および倉庫業	北海道北広島市	98百万円	25.00

### 資本関係図(議決権所有割合) (2018年3月31日現在) 100% 朝岡スパイス(株) **1** 45% 55% 香辛•調味加工食品事業 100% サンハウス食品(株) 0.83% 100% サンサプライ(株) (株) 95.85% スあいファクトリー(株) 100% 100% (株)ギャバン ギャバンスパイスマニュファクチャリング社 0.83% 0.83% 0.83% 0.83% 100% マロニー(株) 健康食品事業 100% ハウスウェルネスフーズ(株) その他食品関連事業 100% ハウス物流サービス(株) 100% (株)デリカシェフ 93.4% ティムフード社 (株)ハウス食品分析テクノサービス 77.13% 64.62% (株) ヴォークス・トレーディング ジャワアグリテック社 27.14% 4.26% 海外食品事業 95.74% ハウス&ヴォークスインドネシア社 ハウス食品グル 100% 台湾ハウス食品社 60% ハウスオソサファフーズ社 100% ハウスフーズベトナム社 Т 100% ハウスフーズアメリカ社 プ 100% ハウスフーズホールディングUSA社 本 100% エルブリトーメキシカンフードプロダクト社 社 (株) 25.47% 大連ハウス食品社 74.53% 100% 上海ハウス食品社 100% 100% ハウス食品(中国)投資社 浙江ハウス食品社 100% ハウスレストラン管理(広州)社 100% ハウスレストラン管理(北京)社 80% 台湾壱番屋社 外食事業 51% 100% **吉番屋国際香港社** 20% 100% 60% 壱番屋レストラン管理(中国)社 76.8% 19.2% 100% イチバンヤUK社 イチバンヤUSA社 20%

100% ハウスビジネスパートナーズ(株)

# 会社概要(2018年3月31日現在)

社 名 ハウス食品グループ本社株式会社

創業年月日 1913年11月11日 設立年月日 1947年6月7日 資 本 金 9,948,323,523円

事業内容グループ戦略立案、事業会社(国内・海外)への経営サポートならびに国際事業統括

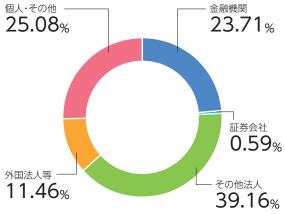
従業員数 278名(連結:6,273名)

# 株式情報(2018年3月31日現在)

### 株式の状況

発行済株式総数	102,758	,690株
発行可能株式総数	391,500	,000株
株主総数	63	,234名
1単元の株式数		100株

### ▋所有者別株式分布



### ※自己株式は「個人・その他」に含んでおります。

# ▋投資家メモ

**事業年度** 4月1日から翌年3月31日

中間配当制度あり

定時株主総会 毎年6月開催

株主名簿管理人および 三井住友信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

**株主名簿管理人** 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 **事務取扱場所** 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

**郵便物送付先** 〒168-0063

およびお問合せ先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

0120-782-031

**公告の方法** 電子公告により、当社ホームページ

https://housefoods-group.com

に掲載して行います。

ただし、電子公告を行えない事由が生じた ときは、日本経済新聞に掲載いたします。

**上場証券取引所** 東京 **証券コード** 2810

### ▮大株主

	持株数(株)	持株比率(%)
ハウス興産株式会社	12,585,616	12.25
株式会社HKL	6,700,000	6.52
株式会社三井住友銀行	3,668,027	3.57
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	2,931,500	2.85
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,913,900	2.84
公益財団法人浦上食品· 食文化振興財団	2,900,218	2.82
味の素株式会社	2,693,543	2.62
ハウス恒心会	2,220,301	2.16
浦上節子	2,010,569	1.96
日本生命保険相互会社	1,844,810	1.80

<sup>(</sup>注) 持株比率は、自己株式(6,963株)を控除して算出しております。

### 見通しに関する注記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

### お問い合わせ先

ハウス食品グループ本社株式会社

コーポレートコミュニケーション本部 広報・IR部

TEL:03-5211-6039

〒102-8560 東京都千代田区紀尾井町6番3号



# ●東京本社

〒102-8560 東京都千代田区紀尾井町6番3号 TEL 03-3264-1231 (大代表)

### ●大阪本社

〒577-8520 大阪府東大阪市御厨栄町一丁目5番7号 TEL 06-6788-1231 (大代表)







